

行政報告

市議会3月定例会が2月25日に招集され、小畑市長が行政報告を行いました。その中から、主なものの要旨をお知らせします。

豪雨災害復旧事業等の進捗状況

【農地・農業用施設】昨年10月23日から1月23日まで国の災害査定が293カ所で行われ、申請額1億1674万円に対し、13億3797万円の決定額で査定率は94.4パーセントとなっています。工事の発注は、この293カ所を70件程度にまとめ、平成25年度は50件程度、26年度は20件程度を予定しています。今春の営農に支障が出ないよう、早期復旧を目指し、2月13日の入札14件を皮切りに、随時発注します。

53カ所について請負業者が決定して、残り42カ所は26年度の発注を予定しています。そのほか、局所がけ崩れ対策事業として2月中に6カ所の測量業務を発注し、26年度に工事を行う予定です。また、長木川河川緑地4カ所は、3カ所を2月中に入札予定で、残る1カ所は、県の河川災害復旧事業との調整が取れ次第発注する予定です。今後も建設業協会など関係団体の協力を得ながら、1日も早い復旧を目指します。

第4次大館市行財政改革大綱の実施結果

平成22年度からスタートした第4次行財政改革については、この4年間で、「協働施策の展開と拡大」、「アウトソーシングの積極的推進」、「財政運営の健全性の確保」、「経営感覚を持った職員の育成」の4つの方針を掲げ取り組んできました。

「協働施策の展開と拡大」では、地域応援プランによる民間主体の地域づくりの支援や公立保育園への第3者評価の試行、「アウトソーシングの積極的

推進」では、41施設への指定管理者制度の導入、「財政運営の健全性の確保」では、人事評価制度の本格実施、空き公共施設等利活用条例の制定、ふるさと納税への特典制度の導入、「経営感覚を持った職員の育成」では、自治研修所など外部機関の専門研修への参加奨励など、全72項目の推進課題の80パーセントに当たる58項目に取り組んだほか、総額8億円余りの経費削減効果を生み出すなど一定の成果を上げることができました。

ふるさと納税

ふるさと納税の収納済件数は、1月末現在で1310件で、既に24年度実績の約34倍に達し、県と県内全市町村を合わせた総件数の約6割を占める状況です。収納済額も2423万8千円と24年度の約1.8倍で、件数・金額ともに過去最高を記録しました。これは、24年12月から特産品プレゼントを開始したことに加え、25年6月から「Yahoo! 公金支払いサービス」を導入したことによるものと考えています。

また、プレゼント用の地元特産品の発注も増加し、年度内に約1400件、総額約600万円に達する見込で、特産品産業の振興にも大きく貢献しているものと考えます。



灯油購入費助成事業の実施状況

灯油価格の高騰が続くなか、低所得者世帯等の負担を軽減し生活の安定を図るため、灯油購入費の一部助成事業を実施しています。

給付の対象は、「生活保護受給世帯」「高齢者世帯」「ひとり親世帯」「障害者世帯」で、助成額は、一世帯当たり5千円です。

2月3日に、対象と見込まれる5144世帯に対して申請書を送付し、同日に3718世帯に支給、今後も受け付け順に随時支給する予定です。

経営所得安定対策への取り組み

国が昨年12月に示した「農地中間管理機構の創設」「経営所得安定対策の見直し」「水田フル活用と米政策の見直し」「日本型直接支払制度の創設」の4つの改革を受け、大館市農業再生協議会では、今年1月に全農家を対象に今後の農業のあり方についてアンケート調査を実施し、現在、結果を集計中です。

今後この結果を踏まえ、農家の意見を26年度の施策に反映させたいと考えています。

